

9月20日に投票が行われる自民党総裁選挙は、安倍晋三首相(党総裁)と石破茂元幹事長との一騎打ちの構図が固まった。

国際政治の観点から

これまで幾度も指摘してきたように、筆者が下す内閣評価の基準は、第1が「外交・安全保障政策を切り回せるか」であり、第2が「経済を回せるか」である。

たとえば、シンガポールでの米朝首脳会談以降、朝鮮半島情勢は小康を保っているとはいえ、それが何時、再び急変するかは予断を許さない。

米中関係の緊張も、貿易や経済に絡むものだけでなく、人権や政治体制を含む価値意識に絡むものに広がりを見せている。

こうした国際政治情勢を前にして、ドナルド・J・トランプ米大統領という「異形の政治家」と気脈を通じることのできる各国政治指導者の限られた一人が安倍首相であるというのは、日本にとっては何に言っても幸運である。

トランプ大統領が安倍首相の言葉に耳を貸すという関係が成り立

次代への「萌芽」となる総裁選に

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

ついている限りは、少なくともトランプ大統領が1期目の任期を終えるまでは、彼の「お守り役」や「指南役」を安倍首相に務めてもらうのが、日本だけでなく世界にとって幸いであるという評価になるかもしれない。

自民党総裁選挙は、それを国内政局との絡みではなく、国際政治の相の下に見る姿勢が大事なのである。

生活の満足度は過去最高を更新

また、過般、内閣府が行った「国民生活に関する世論調査」の結果によれば、「現在の生活に満足している」と答えた人は、74・7%に達し、1963年以降、2年連続で過去最高を更新した。

日本経済が「旭日の勢い」を持った60年代以降、「パプルの狂瀾」の最中に比べても、現下、世の人々の大勢は、日々の生活に「満足」を覚えているのである。

この世論調査を報じたNHK記事(8月24日配信)には、「満足している」と答えた人を年代別に見てみると、18歳から29歳が83・2%で最も多く、30歳から39歳が78・9%、70歳以上が75%などという順になりました」とある。

こうした時勢の下、野党諸党が何を語ったところで、自民、公明両党の政権運営を揺るがすことは難しい。

特に30代以下の世代にとって

は、「そもそも、何かを変える意味があるか」という反応である

事(8月24日配信)には、「満足している」と答えた人を年代別に見てみると、18歳から29歳が83・2%で最も多く、30歳から39歳が78・9%、70歳以上が75%などという順になりました」とある。

こうした時勢の下、野党諸党が何を語ったところで、自民、公明両党の政権運営を揺るがすことは難しい。

特に30代以下の世代にとって

は、「そもそも、何かを変える意味があるか」という反応である

その「何か」に安倍晋三とい

う宰相が含まれるのは、世が経済

復興局面にある限り、当然であ

る。

振り返れば、12年前、小泉純一

郎内閣が退陣して以降、6年前の

第2次安倍晋三内閣発足に至るま

で、日本が直面したのは、「泣き

面に蜂」とも表現すべき状況であ

った。

政治の面では、自民、公明両党

主導の短命内閣が3代続いた後

で、結局は政権担当能力の貧困を

世に印象付けた民主主義主導内閣が

3代も続いた。

経済の面では、サブプライム・

ショックやリーマン・ショックに

端を発した世界金融危機の影響が

日本にも波及し、それは小泉内閣

以来の「デフレ脱却」の動きを頓

挫させた。2010年には、日本

の国内総生産(GDP)は中国に

抜かれ、日本は「世界第2の経済

大国」の座から転落した。

そして、社会の面では、「千年

に一度の震災」と評された東日本

大震災と「史上最悪」級の福島第

1原発事故は、それへの国民各層

の冷静な対応が世界からたたえら

れたとはいえ、それ自体が戦後最

大の「国難」であったことは変

わりがない。

政治人材を「使い切る」姿勢を

こうした2010年を挟んだ

「泣き面に蜂」状態の5年余りの

歳月は、小泉純一郎という宰相を

「使い切らなかつた」ことにこ

そ、その遠因の一つがある。

既に、此度の総裁選挙に際して

国民各層に披露されるべきは、安

倍晋三という宰相を「使い切る」

構えであり、その後を訪れるべき

次代への「萌芽」であろう。

その意味では、石破茂氏が敢然

と出馬を表明し、選挙を「争論」

の舞台として無風に仕なかつたの

は、誠に結構であった。次代への

「萌芽」は、そうした「争論」を

通じてこそ、世に認知されるもの

であるからである。

(さくらだ じゅん)